

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：25407

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02271

研究課題名（和文）里親支援専門相談員の実践モデルおよび実践マニュアルの開発的研究

研究課題名（英文）Developmental research on practical models and manuals for foster parent support specialists

研究代表者

野口 啓示 (Noguchi, Keiji)

福山市立大学・教育学部・教授

研究者番号：20804470

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：日本の施設養護そして里親養育の現状を把握することから施設が行う里親支援のモデルを構築した。文献調査そして里親へのインタビュー調査をすることから里親支援のモデルを基に児童養護施設そして乳児院に配置された里親支援専門相談員の実践マニュアルであるフォスター・ペアレント・プログラムを作成した。

開発したフォスター・ペアレント・プログラムを海外雑誌であるIMPACTそしてOpen Access Governmentで紹介した。フォスター・ペアレント・プログラムを基にした研修会を計画中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的養護は施設から里親へと転換しようとしている。実際に、里親委託数は年々上昇している。しかしながら、里親委託数の上昇とともに、里親子関係が悪化し、施設等へと里子に移る里親子不調のケースが増加している。里親子不調を防ぐための支援については、その資源は十分ではなく、かつ里親支援の方法論が確立している訳ではない。その中であって、本研究では、里親支援の具体的な方法であるフォスター・ペアレント・プログラムを開発することができたことが学術的かつ社会的意義である。フォスター・ペアレント・プログラムは里親養育のニーズとしてあがったライフ・ストーリーワークそしてペアレント・トレーニングから成るモデルである。

研究成果の概要（英文）：Through the research on the current situation of institutional care and foster care in Japan, we constructed a model of foster parent support provided by children's homes and infant homes. Based on the model of foster parent support based on literature research and interviews with foster parents, we developed the Foster Parent Program. The Foster Parent Program is a practical manual for foster parent support specialists assigned to children's homes and infant homes. I published the research paper on the Foster Parent Program in international magazines IMPACT and Open Access Government. A workshop based on the Foster Parent Program is being planned.

研究分野：社会福祉

キーワード：里親養育支援 里親支援専門相談員 フォスター・ペアレント・プログラム 児童養護施設 乳児院
社会的養護 ライフ・ストーリーワーク ペアレント・トレーニング

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

現在、児童保護の最後の砦である社会的養護の体制が大きく変わろうとしている。国連の子どもの権利条約批准後、再三にわたって「代替的養育の改善勧告」を受けたこともあり、これまでの「施設偏重型」から里親が主流となる家庭的な環境で養育する体制へとシフトしてきている。2011年に、厚生労働省は「社会的養護の課題と将来像」をまとめ、10数年をかけて社会的養護で保護される児童のうち、里親委託をおおむね3分の1まで伸ばすことを発表した。この方針は社会的養護関係者に驚きを与えたが、2017の8月に出された「新しい社会的養育ビジョン（新ビジョン）」は里親委託をより促進する内容となっており、2020年度までに就学前の児童の施設への新規措置入所の停止、および里親委託率を75%まで上昇させる方針が示された。

しかし、この方針が出されたあと、全日本児童養護施設協議会（全養協）会長の桑原氏は新ビジョンについて「施設への偏見がある」と批判し、全養協から2回にわたって厚生労働省に意見書を提出した。また、浅井ら（2018）は里親先進国にある欧米においても、里親不調による委託解除は多く、それら Drift（たらい回し）が起こる制度より施設養護が優ると主張した。再び施設養護か里親かといった養育の優劣をめぐる論争がはじまったのである。これまでも施設養護か里親かの議論は多くあった。里親制度へ移行すべきとの主張も多く見られたが、日本の社会的養護は変化することはなかった。それはなぜであろうか。これまでは制度面の下支えが弱く、施設独自の強みが強調されてきたのである。今回は制度面の充実が図られていることを考えると、これまでの論争とは違った動きが予想される。特に、施設に里親支援専門相談員が配置され、里親への養育支援がはじまったことはこれまでの展開とは異なっている。制度上において、施設養護か里親かの対立軸を超えることが求められ、施設が里親をどのように支えるのかという役割転換が必要とされているのであるが、施設はその役割に沿う準備ができているのであるか。

申請者は2016年度に厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業「里親支援にかかる効果的な実践に関する調査研究事業（研究代表者：伊藤嘉余子）」を量的研究班として実施した。全国の都道府県の里親委託所轄課および児童相談所を対象に里親支援体制について研究を行った。その結果、各自治体において里親支援体制の充実に差が大きく、また支援の充実が里親委託率に影響を与える段階にまで達していないという結果を得た。翌2017年度には、同じく厚生労働省の研究事業「里親家庭における養育実態と支援ニーズに関する調査研究事業（研究代表者：伊藤嘉余子）」として、里親を対象に里親養育支援の現状を量的研究班として調査した。その結果、里親養育支援体制の脆弱性が示された。申請者はこれら二つの調査研究を通して里親養育支援の充実を進めるための工夫が必要であると感じるようになった。そして施設の果たす役割の重要性に気づかされた。里親支援専門相談員の有効活動が今後の鍵を握るのである。

そこで、本研究では、施設そして里親の現状を把握することにより、現在施設に配置された里親支援専門相談員が里親養育支援を行う実践モデルを開発し、実践マニュアルを作成することを目指す。そして、この実践マニュアルを基にした里親支援専門相談員スキルアップ講座を開催

することを目的として本研究を進める。実践モデルの開発に関しては里親養育が社会的養護の中心になっている国においてなされている支援を参考にしつつも日本の養育文化にあったモデルへの適応を行い、その効果を検証する。

2．研究の目的

本研究の目的は、児童養護施設そして乳児院に配置された里親支援専門相談員の実践モデルを開発し、実践マニュアルを整備することから、専門職のスキルアップ講座を開催し、その効果測定を行うことである。日本の施設養護そして里親養育の現状を把握することから施設が行う里親支援のモデルを構築する。また、日本における里子養育という独自性を踏まえたモデルにするため、日本における里親養育支援の現状および子育て文化に関する研究、および里親養育支援先進国の実践の研究を行うことから実践モデル開発に必要なエビデンスを収集することから、実践モデルを開発し、実践マニュアルの作成を行う。

3．研究の方法

- (1) 既存の里親養育支援に関する実践モデルやマニュアルについて、国内外の文献を収集し、文献研究を行う。同時にこれまでの日本における里親の位置づけならびに、施設と里親の在り方についての文献研究を行う。
- (2) 里親養育が社会的養護の中心となっている国（例：イギリス・米国）の情報収集とレビューを実施する。
- (3) 里親養育について国内で先駆的な実践をしている施設等（例：子ども家庭支援センターオレンジの会）へのヒアリングを実施する。
- (4) 実際に日本において里親をしている方へのヒアリングを実施する。
- (5) 上記(1)(2)(3)(4)の調査で得られた知見を基に日本の文化にあった里親支援専門相談員の実践モデルを開発するとともに、実践マニュアルを作成する。

4．研究の成果

里親の現状や支援方法に関する国内外の文献調査そして里親へのインタビュー調査から、里親養育に特有のニーズがあることが示された。そのニーズとは、「中途養育」そして「反応性愛着障害」への対応であった。「中途養育」つまりは、子どもの人生の途中から子どもを養育することから、里親子で共有できない過去が存在する。そこから生まれる課題として、「ルーツ探し」「自立」「アフターケア」があることが明らかとなった。また、「反応性愛着障害」という被虐待体験から生まれる心身へのダメージによって、子どもの養育が非常に難しくなっている現状も明らかとなった。子どもの問題行動へうまく対応し、子どもとよりよい関係性を維持するスキルの獲得を里親が必要としていることが示された。そこで、今回の里親支援専門相談員の実践モデルでは、これら「中途養育」そして「反応性愛着障害」への対応を中心課題として位置づけモデルを開発した。そしてこのモデルを基に実践マニュアルであるフォスター・ペアレント・プログ

ラムを作成した。これが本研究の一番の成果である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Senga, N., Ito, K., Noguchi, K. & Ishida, K.	4. 巻 SJRCC Special Feature
2. 論文標題 COVID-19 in Japan, Part 1: The impact on social foster care.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Scottish Journal of Residential Child Care	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Ito, K., Senga, N., Noguchi, K. & Ishida, K	4. 巻 SJRCC Special Feature
2. 論文標題 COVID-19 in Japan, Part 2: The impact on social foster care leavers.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Scottish Journal of Residential Child Care	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Noguchi, K., Ito, K. & Senga, N.	4. 巻 18(3)
2. 論文標題 The New Direction of the Social Foster Care in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Scottish Journal of Residential Child Care	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Noguchi, K., Ito, K., Takahashi, J., Senga, N., Fukuda, K. & Ishida, K.
2. 発表標題 A literature review on why Japanese people do not think Residential Care Institutions for Children is a last resort for alternative care.
3. 学会等名 The 2022 ISPCAN International Congress On Child Abuse and Neglect (Quebec, Canada, ON LINE) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 畑山麗衣・野口啓示
2. 発表標題 里親養育支援を目的としたフォスターペアレントプログラムの開発的研究
3. 学会等名 日本子ども家庭福祉学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 千賀則史・野口啓示編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 223
3. 書名 家族支援・自立支援・地域支援と当事者参画	

1. 著者名 橋本達昌・藤井美憲・野口啓示・他14名	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 205
3. 書名 社会的養育ソーシャルワークの道標	

1. 著者名 伊藤嘉余子、福田公教、野口啓示、他5名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 242
3. 書名 子どもを支える 家庭養護のための里親ソーシャルワーク	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------